

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年8月10日

【四半期会計期間】 第10期第1四半期(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社 大阪証券取引所

【英訳名】 Osaka Securities Exchange Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 米田道生

【本店の所在の場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 中川博司

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区北浜一丁目8番16号

【電話番号】 (06)4706-0830

【事務連絡者氏名】 財務グループリーダー 田原牧

【縦覧に供する場所】 株式会社 大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
株式会社 大阪証券取引所 東京支社
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第1四半期 連結累計(会計)期間	第10期 第1四半期累計(会計)期間	第9期 連結会計年度
会計期間	自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成21年4月1日 至平成22年3月31日
営業収益 (百万円)	5,759	5,872	23,021
経常利益 (百万円)	2,364	2,793	9,160
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,457	4,416	6,298
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)	-	-	-
資本金 (百万円)	4,723	4,723	4,723
発行済株式総数 (株)	270,000	270,000	270,000
純資産額 (百万円)	46,771	49,354	48,429
総資産額 (百万円)	364,474	354,944	320,362
1株当たり純資産額 (円)	165,178.45	182,796.17	179,368.39
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5,398.30	16,356.63	23,326.39
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	9,000
自己資本比率 (%)	12.2	13.9	15.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,782	2,018	8,516
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	302	4,541	3,754
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,102	1,382	2,160
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	12,890	11,209	15,115
従業員数 (名)	356	346	346

(注) 1 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したため、当事業年度より連結財務諸表を作成しておりません。従って、当第1四半期累計(会計)期間は個別数値を記載しております。なお、前連結会計年度まで連結財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計(会計)期間及び前事業年度に代えて、前第1四半期連結累計(会計)期間及び前連結会計年度について記載しております。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は持分法を適用する関連会社がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社において営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社の異動は「3 関係会社の状況」に記載のとおりです。

3 【関係会社の状況】

当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併いたしました。

そのため、当社は当第1四半期会計期間より連結財務諸表を作成しておりません。

4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数(名)	346
---------	-----

- (注) 1 従業員数は就業人員であるため、他社への出向者1名は含んでおりません。
2 従業員数には、契約社員20名、受入出向者4名を含んでおります。
3 当社の従業員数が当第1四半期会計期間において131名増加しております。主な理由は、平成22年4月1日を期日として株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したことによるものであります。

第2 【事業の状況】

1 【業務の状況】

(1) 収益実績

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比増減率 (%)
参加者料金	3,347	58.1	3,552	60.5	6.1
取引手数料	1,814	31.5	2,208	37.6	21.7
清算手数料	810	14.1	657	11.2	18.9
アクセス料	447	7.7	498	8.5	11.4
基本料	189	3.3	182	3.1	3.4
その他	87	1.5	6	0.1	93.1
機器・情報提供料	1,705	29.6	1,736	29.6	1.9
相場情報料	1,045	18.2	986	16.8	5.6
ネットワーク回線料	338	5.9	327	5.6	3.1
システム接続料	187	3.2	211	3.6	12.6
その他	134	2.3	211	3.6	57.6
上場賦課金	604	10.5	572	9.7	5.2
上場有価証券年賦課金	459	8.0	436	7.4	5.1
有価証券上場手数料	144	2.5	136	2.3	5.3
その他	102	1.8	10	0.2	89.7
合計	5,759	100.0	5,872	100.0	2.0

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第1四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

(2) 取引・清算手数料

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比増減率 (%)
日経平均株価先物取引(注1)	952	36.3	1,078	37.6	13.2
日経平均株価指数オプション取引	1,158	44.2	1,040	36.3	10.2
その他デリバティブ取引(注2)	0	0.0	15	0.6	2,553.7
株式等取引(注3)	512	19.5	731	25.5	42.7
合計	2,624	100.0	2,865	100.0	9.2

(注1) 日経225miniを含みます。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引、個別証券オプション取引及び取引所外国為替証拠金取引(以下、「大証FX」といいます。)の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) 投資信託受益証券、内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券、不動産投資信託及び債券を含みます。

(注4) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第1四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

(3) 取引金額・売買代金

(単位：億円)

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		
	取引金額・売買代金	取引金額・売買代金		前年同期比増減率 (%)
			一日平均	
デリバティブ取引	838,402	1,010,595	16,558	20.5
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	825,576	987,909	16,195	19.7
日経平均株価先物取引	585,269	643,834	10,554	10.0
日経225mini	240,306	344,075	5,640	43.2
日経平均株価指数オプション取引	12,803	14,292	234	11.6
大証FX(注1)	-	8,390	129	-
その他デリバティブ取引(注2)	22	3	0	82.4
株式等取引	51,915	54,084	886	4.2
第一部・第二部	35,426	32,954	540	7.0
JASDAQ(注3)	7,917	13,133	215	65.9
ヘラクレス	3,248	2,772	45	14.6
投資信託受益証券	5,300	5,209	85	1.7
その他(注4)	23	14	0	38.8

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。非対円金融指標に係る取引金額については、取引日当日の清算数値により円換算しております。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) NEOを含みます。

(注4) 内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(4) 取引高・売買高

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		
	取引高・売買高	取引高・売買高		前年同期比増減率 (%)
		一日平均		
デリバティブ取引	4,022万単位	5,330万単位	87万単位	32.5
日経平均株価先物取引・日経225mini合計	3,215万単位	3,979万単位	65万単位	23.8
日経平均株価先物取引	627万単位	630万単位	10万単位	0.5
日経225mini	2,587万単位	3,348万単位	54万単位	29.4
日経平均株価指数オプション取引	795万単位	1,263万単位	20万単位	58.8
大証F X(注1)	-	84万単位	1万単位	-
その他デリバティブ取引(注2)	11万単位	1万単位	0万単位	83.9
株式等取引	6,405百万株	4,233百万株	69百万株	33.9
第一部・第二部	3,380百万株	1,967百万株	32百万株	41.8
JASDAQ(注3)	2,728百万株	2,025百万株	33百万株	25.8
ヘラクレス	195百万株	175百万株	2百万株	10.0
投資信託受益証券	96百万口	64百万口	1百万口	33.1
その他(注4)	4百万口	0百万口	0百万口	98.5

(注1) 平成21年7月21日より取引を開始いたしました。

(注2) 日経株価指数300先物取引、Russell/Nomura Primeインデックス先物取引、日経300株価指数オプション取引及び個別証券オプション取引の合計です。なお、日経300株価指数オプション取引は、平成22年5月28日より取引を休止しております。

(注3) NEOを含みます。

(注4) 内国投資証券、外国投資証券、カバードワラント、出資証券及び不動産投資信託の合計です。

(5) 取引参加者数

(単位：社)

区分	前第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日時点	当第1四半期会計期間末 平成22年6月30日時点	
	参加者数	参加者数	前年同期比増減率 (%)
現物・先物取引等・F X・ジャスダック取引参加者	-	7	-
現物・先物取引等・ジャスダック取引参加者	71	62	-
現物・先物取引等取引参加者	6	6	-
先物取引等・F X取引参加者	-	1	-
現物・ジャスダック取引参加者	2	1	-
先物取引等・ジャスダック取引参加者	10	10	-
現物取引参加者	1	1	-
先物取引等取引参加者	3	2	-
F X取引参加者	-	4	-
I P O取引参加者	2	2	-
ジャスダック取引参加者	22	16	-
合計	117	112	4.3

(注1) 平成21年7月にF X取引資格を設置しました。

(注2) F X取引資格が加わったことにより、参加者の区分異動が発生しておりますので、区分別の前年同期比増減率(%)は記載しておりません。

(6) ユーザー数等

区分			前第1四半期 連結会計期間末 平成21年6月30日時点	当第1四半期会計期間末 平成22年6月30日時点	前年同期比 増減率(%)
相場情報 関係 (注1)	JASDAQ・ NEO用	ユーザー数	111社	103社	7.2
		法人用端末台数	105,576台	101,021台	4.3
		個人用端末台数	2,478,655台	2,602,273台	5.0
	その他現物取引・ デリバティブ取引用	ユーザー数	129社	132社	2.3
		法人用端末台数	125,126台	115,440台	7.7
		個人用端末台数	2,561,675台	2,740,443台	7.0
ネットワーク回線料・ システム接続料関係(注2)		ネットワーク回線数	687回線	638回線	7.1
		端末台数	4,103台	4,482台	9.2

(注1) 法人用端末台数及び個人用端末台数については、平成21年3月31日時点及び平成22年3月31日時点の数値を掲載しております。

(注2) ネットワーク回線数及び端末台数については、平成21年5月31日時点及び平成22年5月31日時点の数値を掲載しております。

(7) 上場銘柄数

区分	前第1四半期連結会計期間末 平成21年6月30日時点	当第1四半期会計期間末 平成22年6月30日時点	
	上場銘柄数	上場銘柄数	前年同期比増減率 (%)
株券	1,888社	1,786社	5.4
第一部・第二部	832社	769社	7.6
JASDAQ(注1)	899社	870社	3.2
ヘラクレス	157社	147社	6.4
投資信託受益証券	12種	12種	-

(注1) NEOを含みます。

(注2) 上記以外にカバードワラント、内国投資証券、外国投資証券、出資証券、不動産投資信託及び債券があります。

(8) 新規上場銘柄数等

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		
			前年同期比増減率(%)	
新規上場 (注1)	株券	0社	3社	-
	第一部・第二部	0社	0社	-
	JASDAQ(注3)	0社	3社	-
	ヘラクレス	0社	0社	-
	投資信託受益証券	0種	0種	-
増資(注2)		20件	24件	20.0
	第一部・第二部	7件	9件	28.6
	JASDAQ(注3)	10件	11件	10.0
	ヘラクレス	3件	4件	33.3

(注1) 持株会社化等に伴う新規上場を含みません。

(注2) 公募増資、第三者割当増資又は株主割当増資を実施した件数を掲載しています。ただし、新規上場に伴う公募増資は含みません。

(注3) NEOを含みます。

(9) 販売費及び一般管理費

(単位：百万円)

区分	前第1四半期連結会計期間 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日		当第1四半期会計期間 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日		
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	前年同期比 増減率(%)
減価償却費	1,145	29.9	1,069	31.4	6.6
運営費	1,082	28.3	1,016	29.9	6.1
人件費	844	22.0	848	24.9	0.5
施設費	757	19.8	468	13.8	38.2
合計	3,829	100.0	3,402	100.0	11.1

(注) 当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所と合併したことにより、当第1四半期会計期間より個別財務諸表を作成しております。このため、当該合併前である前第1四半期連結会計期間については参考値として記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、当社の前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクに重要な変更及び新たに生じたリスクはありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間における、経営上の重要な契約は以下のとおりです。

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
提出会社	㈱三菱東京UFJ銀行	コミットメントライン契約	平成22年6月28日から 平成23年6月27日まで

(注) 上記契約については、平成22年6月28日に締結しております。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社の経営成績に重要な影響を与える要因についての分析は次のとおりです。

(注) 前第1四半期会計期間は四半期連結財務諸表を作成していませんので、業績数値に関する前年同四半期との比較は行っていません。

当第1四半期会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が期首の11,200円台から期末には年初来安値となる9,300円台になり、株価は下落傾向のまま取引を終えております。

このような状況の中、当社の当第1四半期会計期間の区分別の営業収益は次のとおりとなりました。

参加者料金関係

当第1四半期会計期間の当社市場における売買・取引の状況は、日経225miniをはじめとするデリバティブ取引の個人投資家への浸透及びカウンターパーティリスクの軽減を目的とした機関投資家による取引所取引の継続的な利用に加えて、ギリシャの財政危機に端を発した世界的な金融不安を背景としていると思われる株価の変動もあり、デリバティブ取引で取引金額及び取引高共に前年同期を上回りました。当社の主力商品である日経平均株価先物取引及び日経225miniの合計取引金額は、前年同期を19.7%上回り、また、同じく当社の主力商品である日経平均株価オプション取引の取引金額でも、前年同期を11.6%上回っております。

一方、現物取引は、売買高が前年同期を下回ったものの、株価の上昇等によりJASDAQの売買代金が前年同期を上回ったことを受けて、全体の売買代金も前年同期を上回る結果となりました。

以上の結果、参加者料金は3,552百万円となりました。その内訳は、取引手数料2,208百万円、清算手数料657百万円、アクセス料498百万円、基本料182百万円等でありました。

機器・情報提供料関係

当第1四半期会計期間の当社市場における注文・約定のリアルタイム情報や終値情報、コロケーションサービスの利用等による機器・情報提供料は、1,736百万円となりました。その内訳は、相場情報料986百万円、ネットワーク回線料327百万円、システム接続料211百万円等でありました。

上場賦課金関係

当第1四半期会計期間末の株式の上場会社数は、市場第一部及び市場第二部の合計が前年同四半期末比7.6%減の769社、JASDAQ及びNEOの合計が前年同四半期末比3.2%減の870社、ヘラクレスが前年同四半期末比6.4%減の147社となりました。

このような状況の中、上場賦課金は572百万円となり、その内訳は、上場有価証券年賦課金436百万円、有価証券上場手数料136百万円でありました。

上記の結果、当第1四半期会計期間の営業収益は5,872百万円となりました。一方、販売費及び一般管理費は、減価償却費1,069百万円、運営費1,016百万円、施設費468百万円及び人件費848百万円により、3,402百万円となりました。その結果、営業利益は2,470百万円、経常利益は2,793百万円でありました。また、特別利益で抱合せ株式消滅差益2,013百万円を計上したこと及び法人税等については当事業年度の税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り計上したことから、四半期純利益は4,416百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(注) 前連結会計年度末は連結財務諸表を作成していたしましたので、当第1四半期貸借対照表の数値と前連結会計年度末の連結貸借対照表の数値を比較しております。

当第1四半期会計期間末の流動資産は取引証拠金特定資産が20,070百万円、清算預託金特定資産14,860百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して26,977百万円増加し331,910百万円となりました。固定資産は、長期預金9,000百万円の増加等により前連結会計年度末に比して7,605百万円増加し、23,034百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比して34,582百万円増加の354,944百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の流動負債についても、取引証拠金が20,070百万円、清算預託金14,860百万円の増加等により、前連結会計年度末に比して33,885百万円増加し301,893百万円となりました。この結果、総負債は前連結会計年度末に比して33,656百万円増加し305,589百万円となりました。

当第1四半期会計期間末の純資産は49,354百万円となり、前連結会計年度末に比して925百万円増加いたしました。これは、剰余金の配当1,485百万円があったこと、当第1四半期純利益4,416百万円を計上したこと等によるものです。

当第1四半期会計期間末の四半期貸借対照表の資産(負債)に含まれている取引証拠金特定資産(取引証拠金)238,082百万円、清算預託金特定資産(清算預託金)57,661百万円、信認金特定資産(信認金)440百万円は、清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から預託を受けているものであります。これらは当社の規則上他の資産と区分して管理しているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分しています。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益が4,811百万円、減価償却費1,069百万円となる一方で、抱合せ株式消滅差益2,013百万円、法人税等の支払額が1,531百万円となったこと等により、営業活動によるキャッシュ・フローは2,018百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻による収入4,000百万円、有価証券(国債)の償還による収入4,500百万円となる一方で、定期預金の預入による支出12,570百万円、システムを中心とした設備投資にかかる有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出が471百万円となりました。これらの結果、投資活動によるキャッシュ・フローは4,541百万円の支出となりました。なお、投資にかかる資金は、すべて自己資金によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い1,382百万円により、財務活動によるキャッシュ・フローは1,382百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当四半期末残高は、期首と比べ3,906百万円減少し、一方で合併に伴い現金及び現金同等物が2,238百万円増加したことにより11,209百万円となりました。

なお、四半期キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物と四半期貸借対照表における現金及び預金との関係は、以下のとおりです。

現金及び預金勘定	28,779百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	17,570百万円
現金及び現金同等物	11,209百万円

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第1四半期会計期間における我が国株式市場は、日経平均株価が期首の11,200円台から期末には年初来安値となる9,300円台になり、株価は下落傾向のまま取引を終えております。

株価の変動は、当社の収益の過半を占める参加者料金に大きな影響を与える売買代金の増減の要因となります。加えて、内外に多くのリスク要因が存在することを踏まえると、予想した収益が予定通り得られるか否かについては相当程度の不透明感があると思われま

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社の経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めています。具体的には、当社市場の安定的な運営を確保するべく引続きシステムの開発・能力増強・機能拡張に取り組むとともに、制度・商品面での利便性向上や個人投資者へのPR等によるデリバティブ市場の競争力強化、新興市場の信頼性・競争力の向上等を目指し、諸施策を推進していく所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	930,000
計	930,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	270,000	270,000	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー ・マーケット-「ヘ ラクレス」)	(注)
計	270,000	270,000		

(注) 1 発行済株式は、全て株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式であります。
2 当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月30日		270,000		4,723		4,825

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、次の法人より「大量保有報告書」等の提出があり、下記の報告義務発生日現在で当社株式を所有している旨の報告を受けましたが、当社として当第1四半期会計期間末現在の実質所有株式数の確認はできておりません。

また、その「大量保有報告書」等の内容は以下のとおりであります。

なお、「大量保有報告書」等が複数回提出されている場合は、当第1四半期会計期間内における持株数に係る最新の報告書の概要を記載しております。

氏名又は名称	住所	提出日	報告義務発生日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 城山トラストタワー	平成22年6月25日	平成22年6月22日	28,753	10.65
ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー	75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー	平成22年7月7日	平成22年6月30日	14,674	5.43

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 270,000	270,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	270,000		
総株主の議決権		270,000	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	504,000	493,500	454,500
最低(円)	476,000	430,000	369,500

(注) 株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期財務諸表及び四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

当社は、平成22年4月1日を期日として唯一の連結子会社であった株式会社ジャスダック証券取引所を吸収合併したことに伴い、当第1四半期会計期間及び当第1四半期累計期間から初めて四半期財務諸表を作成しているため、前第1四半期累計期間の四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書は記載しておりません。そのため、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書を併記しております。また、前事業年度末の要約貸借対照表に代えて、前連結会計年度末の要約連結貸借対照表を記載しております。

なお、当該四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、当第1四半期会計期間より、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間末
 (平成22年6月30日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	28,779
営業未収入金	2,204
有価証券	4,524
前払費用	209
取引証拠金特定資産	² 238,082
清算預託金特定資産	² 57,661
繰延税金資産	189
その他	265
貸倒引当金	7
流動資産合計	331,910
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,460
構築物（純額）	1
情報システム機器（純額）	659
工具、器具及び備品（純額）	156
土地	98
建設仮勘定	250
有形固定資産合計	¹ 2,626
無形固定資産	
ソフトウェア	4,675
ソフトウェア仮勘定	1,178
その他	37
無形固定資産合計	5,891
投資その他の資産	
投資有価証券	2,352
従業員に対する長期貸付金	21
長期前払費用	18
長期預金	9,000
差入保証金	326
信託金特定資産	² 440
繰延税金資産	2,332
その他	83
貸倒引当金	59
投資その他の資産合計	14,516
固定資産合計	23,034
資産合計	354,944

(単位：百万円)

当第1四半期会計期間末
(平成22年6月30日)

負債の部	
流動負債	
未払金	253
未払費用	988
未払法人税等	401
未払消費税等	201
預り金	3,953
取引証拠金	238,082
清算預託金	57,661
賞与引当金	48
役員賞与引当金	16
その他	285
流動負債合計	301,893
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	473
信託金	440
退職給付引当金	2,262
負ののれん	466
その他	52
固定負債合計	3,696
負債合計	305,589
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	
資本準備金	4,825
資本剰余金合計	4,825
利益剰余金	
利益準備金	322
その他利益剰余金	
違約損失準備金	3,569
先物取引等違約損失準備金	7,011
別途積立金	5,302
繰越利益剰余金	23,574
利益剰余金合計	39,780
株主資本合計	49,329
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	25
評価・換算差額等合計	25
純資産合計	49,354
負債純資産合計	354,944

【前連結会計年度末の要約連結貸借対照表】

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成22年3月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	33,115
営業未収入金	1,788
有価証券	8,528
前払費用	142
取引証拠金特定資産	218,012
清算預託金特定資産	42,801
繰延税金資産	210
その他	342
貸倒引当金	7
流動資産合計	304,932
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	1,491
構築物（純額）	1
情報システム機器（純額）	822
工具、器具及び備品（純額）	154
土地	99
建設仮勘定	256
有形固定資産合計	2,825
無形固定資産	
ソフトウェア	5,375
ソフトウェア仮勘定	972
その他	37
無形固定資産合計	6,385
投資その他の資産	
投資有価証券	2,902
従業員に対する長期貸付金	22
長期前払費用	24
差入保証金	326
信託金特定資産	589
繰延税金資産	2,326
その他	90
貸倒引当金	63
投資その他の資産合計	6,217
固定資産合計	15,429
資産合計	320,362

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
 要約連結貸借対照表
 (平成22年3月31日)

負債の部	
流動負債	
未払金	324
未払費用	845
未払法人税等	1,642
未払消費税等	150
預り金	3,949
取引証拠金	218,012
清算預託金	42,801
賞与引当金	216
役員賞与引当金	29
繰延税金負債	9
その他	25
流動負債合計	268,007
固定負債	
長期借入金	1
長期預り金	480
信託金	589
退職給付引当金	2,258
繰延税金負債	0
負ののれん	544
その他	52
固定負債合計	3,925
負債合計	271,933
純資産の部	
株主資本	
資本金	4,723
資本剰余金	4,825
利益剰余金	38,867
株主資本合計	48,416
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	13
評価・換算差額等合計	13
純資産合計	48,429
負債純資産合計	320,362

(2)【四半期損益計算書】
 【当第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業収益	
参加者料金	3,552
上場賦課金	572
機器・情報提供料	1,736
その他	10
営業収益合計	5,872
販売費及び一般管理費	¹ 3,402
営業利益	2,470
営業外収益	
受取利息	190
受取配当金	50
負ののれん償却額	77
その他	10
営業外収益合計	329
営業外費用	
支払利息	2
その他	3
営業外費用合計	6
経常利益	2,793
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	2,013
投資有価証券売却益	4
特別利益合計	2,018
税引前四半期純利益	4,811
法人税等	² 395
四半期純利益	4,416

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業収益	
参加者料金	3,347
上場賦課金	604
機器・情報提供料	1,705
その他	102
営業収益合計	5,759
販売費及び一般管理費	1 3,829
営業利益	1,930
営業外収益	
受取利息	278
受取配当金	42
負ののれん償却額	77
その他	42
営業外収益合計	441
営業外費用	
支払利息	3
その他	4
営業外費用合計	7
経常利益	2,364
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4
取引参加者過剰金	8
特別利益合計	12
特別損失	
固定資産除却損	22
その他	3
特別損失合計	25
税金等調整前四半期純利益	2,351
法人税等	2 845
少数株主利益	48
四半期純利益	1,457

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】
【当第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	4,811
減価償却費	1,069
負ののれん償却額	77
抱合せ株式消滅差損益(は益)	2,013
投資有価証券売却損益(は益)	4
受取利息及び受取配当金	240
支払利息	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	3
退職給付引当金の増減額(は減少)	4
賞与引当金の増減額(は減少)	167
役員賞与引当金の増減額(は減少)	12
営業債権の増減額(は増加)	415
未払費用の増減額(は減少)	164
その他	61
小計	3,177
利息及び配当金の受取額	383
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	1,531
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	12,570
定期預金の払戻による収入	4,000
有価証券の償還による収入	4,500
有形固定資産の取得による支出	175
無形固定資産の取得による支出	296
貸付金の回収による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,541
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,382
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,906
現金及び現金同等物の期首残高	12,877
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,238
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,209

【前第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,351
減価償却費	1,145
負ののれん償却額	77
貸倒引当金の増減額（は減少）	8
退職給付引当金の増減額（は減少）	7
賞与引当金の増減額（は減少）	141
役員賞与引当金の増減額（は減少）	28
固定資産除却損	22
受取利息及び受取配当金	321
支払利息	3
営業債権の増減額（は増加）	529
未払費用の増減額（は減少）	87
リース資産減損勘定の増減額（は減少）	437
未払消費税等の増減額（は減少）	29
その他	671
小計	2,774
利息及び配当金の受取額	512
利息の支払額	10
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	1,494
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,782
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	4,000
定期預金の払戻による収入	2,530
有価証券の償還による収入	2,000
有形固定資産の取得による支出	21
無形固定資産の取得による支出	836
貸付金の回収による収入	1
その他	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	302
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,102
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	377
現金及び現金同等物の期首残高	12,513
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,890

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

会計処理基準に関する事項の変更

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)							
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,706百万円						
2 取引証拠金特定資産等							
<p>当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、四半期貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p>							
3 担保受入金融資産の時価評価額							
<p>四半期貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引証拠金代用有価証券</td> <td>434,414百万円</td> </tr> <tr> <td>信託代用有価証券</td> <td>222百万円</td> </tr> <tr> <td>清算預託金代用有価証券</td> <td>61,275百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p>		取引証拠金代用有価証券	434,414百万円	信託代用有価証券	222百万円	清算預託金代用有価証券	61,275百万円
取引証拠金代用有価証券	434,414百万円						
信託代用有価証券	222百万円						
清算預託金代用有価証券	61,275百万円						
4 偶発債務							
<p>株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社の損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>							

(四半期損益計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)																			
1 販売費及び一般管理費																			
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,069百万円</td> </tr> <tr> <td>給与手当及び賞与</td> <td>614百万円</td> </tr> <tr> <td>機器・情報提供費</td> <td>263百万円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td>325百万円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>298百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>48百万円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>16百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>19百万円</td> </tr> </table>		減価償却費	1,069百万円	給与手当及び賞与	614百万円	機器・情報提供費	263百万円	業務委託費	325百万円	修繕費	298百万円	貸倒引当金繰入額	1百万円	賞与引当金繰入額	48百万円	役員賞与引当金繰入額	16百万円	退職給付費用	19百万円
減価償却費	1,069百万円																		
給与手当及び賞与	614百万円																		
機器・情報提供費	263百万円																		
業務委託費	325百万円																		
修繕費	298百万円																		
貸倒引当金繰入額	1百万円																		
賞与引当金繰入額	48百万円																		
役員賞与引当金繰入額	16百万円																		
退職給付費用	19百万円																		
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。																			

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	28,779百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	17,570百万円
現金及び現金同等物	11,209百万円
2 重要な非資金取引の内容	
当事業年度に合併した株式会社ジャスダック証券取引所より承継した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。	
合併により引き継いだ資産・負債	
流動資産(注)	8,623百万円
固定資産	2,784百万円
資産合計	11,408百万円
流動負債	300百万円
固定負債	1,040百万円
負債合計	1,340百万円
(注) 流動資産の中には、「現金及び預金」が2,238百万円含まれております。	

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 会計期間末
普通株式(株)	270,000

2 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,485	5,500	平成22年3月31日	平成22年6月23日

- (2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項
該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期会計期間末におけるリース取引残高は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(金融商品関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

有価証券及び投資有価証券、取引証拠金特定資産(取引証拠金)、清算預託金特定資産(清算預託金)並びに長期預金が、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは、次表には含まれておりません。

(単位:百万円)

	四半期貸借対照表計上額	時価	差額	時価の算定方法
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,505 4,411	1,507 4,411	2 -	(注1)
取引証拠金特定資産 (取引証拠金)	238,082	238,082	-	(注2)
清算預託金特定資産 (清算預託金)	57,661	57,661	-	(注3)
長期預金	9,000	9,151	151	(注4)

(注1) 有価証券及び投資有価証券の時価の算定方法

株式は金融商品取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(注2) 取引証拠金特定資産(取引証拠金)の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注3) 清算預託金特定資産(清算預託金)の時価の算定方法

随時行われる返還に備えて現金及び預金として保管しているものであり、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注4) 長期預金の時価の算定方法

元利金の合計額を同様の新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(有価証券関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)

満期保有目的の債券及びその他有価証券で時価のあるものが、当社の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前事業年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	四半期決算日における 時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債・地方債	1,505	1,507	2
合計	1,505	1,507	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	四半期貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	329	383	53
債券	4,051	4,027	23
合計	4,381	4,411	30

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

1 関連会社に関する事項

当社は、関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

2 開示対象特別目的会社に関する事項

当社は、開示対象特別目的会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

共通支配下の取引等

1 結合当事企業の名称及び当該事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称	株式会社ジャスダック証券取引所
結合当事企業の事業の内容	有価証券の売買又は市場デリバティブ取引を行うための市場施設の提供、相場の公表及び有価証券の売買又は市場デリバティブ取引の公正の確保その他の取引所金融商品市場の開設に係る業務等
企業結合日	平成22年4月1日
企業結合の法的形式	当社を存続会社とする吸収合併
結合後企業の名称	株式会社大阪証券取引所
取引の目的を含む取引の概要	当社及び被合併会社である株式会社ジャスダック証券取引所が、開設・運営している新興市場を統合することで、国内新興市場におけるリーディング・マーケットを形成し、強い競争力を背景とした市場の質の向上に努めることが、当社及び被合併会社の直面する課題の有力な解決策となるとともに、我が国資本市場の国際競争力の強化にも資すると判断したため、平成22年4月1日をもって吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当社は、単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を行っておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
182,796円17銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	49,354
普通株式に係る四半期末の純資産額(百万円)	49,354
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	270,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半期末の普通株式の数(株)	270,000

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 16,356円63銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 -円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期損益計算書上の四半期純利益(百万円)	4,416
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	4,416
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)							
1 有形固定資産の減価償却累計額	5,483百万円						
2 取引証拠金特定資産等							
<p>当社では、約定時から決済時までにおける清算参加者等の債務不履行により被るリスクを担保するため、各清算参加者等から取引証拠金等の預託を受けております。これらについて、当社の規則上他の資産と区分して管理されているため、連結貸借対照表上、その目的ごとに区分して表示しております。</p>							
3 担保受入金融資産の時価評価額							
<p>連結貸借対照表に計上していない代用有価証券の時価評価額は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">取引証拠金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">432,478百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">信託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">清算預託金代用有価証券</td> <td style="text-align: right;">53,582百万円</td> </tr> </table> <p>上記代用有価証券は、有価証券の売買等の契約不履行の発生時等において処分権を有するものであります。</p>		取引証拠金代用有価証券	432,478百万円	信託金代用有価証券	241百万円	清算預託金代用有価証券	53,582百万円
取引証拠金代用有価証券	432,478百万円						
信託金代用有価証券	241百万円						
清算預託金代用有価証券	53,582百万円						
4 偶発債務							
<p>株式会社日本証券クリアリング機構(以下、「クリアリング機構」という。)他5社と締結した「損失補償契約書」に基づき、現物取引の清算業務に関し、クリアリング機構の清算参加者による損失補償対象債務の不履行、または不履行の恐れが生じたことに起因して、クリアリング機構に生じた損失に対して、他の損失補償人と連帯して、平成14年9月30日現在におけるそれぞれの違約損失準備金相当額を限度として、上記不履行の発生した時点またはクリアリング機構が債務不履行の恐れがあると認定を行った時点におけるクリアリング機構への出資比率に応じて、当該損失を補償することとなっております。</p> <p>なお、当社グループの損失補償限度額は、3,569百万円であります。</p>							

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																	
1 販売費及び一般管理費																	
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属する費用であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">1,145百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給与手当及び賞与</td> <td style="text-align: right;">552百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機器・情報提供費</td> <td style="text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">修繕費</td> <td style="text-align: right;">396百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">54百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> </table>		減価償却費	1,145百万円	給与手当及び賞与	552百万円	機器・情報提供費	287百万円	業務委託費	490百万円	修繕費	396百万円	賞与引当金繰入額	54百万円	役員賞与引当金繰入額	10百万円	退職給付費用	43百万円
減価償却費	1,145百万円																
給与手当及び賞与	552百万円																
機器・情報提供費	287百万円																
業務委託費	490百万円																
修繕費	396百万円																
賞与引当金繰入額	54百万円																
役員賞与引当金繰入額	10百万円																
退職給付費用	43百万円																
2 税効果会計の適用に当たり「簡便法」を採用しておりますので、法人税等調整額を含めた金額で一括掲記しております。																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	29,890百万円
預金期間が3ヶ月を超える 定期預金	17,000百万円
現金及び現金同等物	12,890百万円

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

単一セグメントの為、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高は、連結営業収益の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
179,368円39銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	48,429
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	48,429
差額の主な内訳(百万円)	
普通株式の発行済株式数(株)	270,000
普通株式の自己株式数(株)	
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(株)	270,000

2 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,398円30銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,457
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,457
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	270,000

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8 月 7 日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 目加田 雅 洋
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松 井 理 晃
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

株式会社大阪証券取引所

取締役会 御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 竹内 毅

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大阪証券取引所の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第10期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大阪証券取引所の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。